

「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」  
(公募型研究領域) 研究概要

研究テーマ(領域)名

うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究

責任機関

立教大学

研究実施期間

平成 21 年度～平成 23 年度

研究プロジェクトチームの体制

研究総括・ グループリーダー・ 研究分担者の別	氏名	所属機関・部局・職
研究統括	福山 清蔵	立教大学コミュニティ福祉学研究科・教授 立教大学コミュニティ福祉研究所・所長
研究分担者	松山 真	立教大学コミュニティ福祉学研究科・准教授 立教大学コミュニティ福祉研究所・所員
研究分担者	杉山 明伸	埼玉県立大学社会福祉学科・准教授
研究分担者	松尾 哲矢	立教大学コミュニティ福祉学研究科・教授 立教大学コミュニティ福祉研究所・副所長
研究分担者	田中 宏暁	福岡大学スポーツ科学研究科・教授
研究分担者	宮岡 等	北里大学医学部精神科・主任教授 北里大学東病院副院長
研究分担者	山本 賢司	北里大学医学部精神科・准教授
研究分担者	宮地 英雄	北里大学医学部精神科・診療講師
研究分担者	大石 和男	立教大学コミュニティ福祉学研究科・教授 立教大学コミュニティ福祉研究所・所員
研究分担者	藤井 敦史	立教大学コミュニティ福祉学研究科・教授 立教大学コミュニティ福祉研究所・所員
研究分担者	原田 晃樹	立教大学コミュニティ福祉学研究科・准教授 立教大学コミュニティ福祉研究所・所員
研究分担者	加藤 晴康	立教大学コミュニティ福祉学研究科・准教授 立教大学コミュニティ福祉研究所・所員
研究分担者	安松 幹展	立教大学コミュニティ福祉学研究科・准教授 立教大学コミュニティ福祉研究所・所員
研究分担者	佐野 信子	立教大学コミュニティ福祉学研究科・准教授 立教大学コミュニティ福祉研究所・所員
研究分担者	石渡 貴之	立教大学コミュニティ福祉学部・助教 立教大学コミュニティ福祉研究所・所員

配分(予定)額

単位：千円

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
5,000	3,700	3,700

## 研究概要

### ①国内外の研究動向や学術的背景及び本研究の着想に至った経緯を踏まえた研究の目的

本研究では、社会福祉学を軸とし、医学・スポーツ科学・臨床心理学・政治学との異分野融合を図りながら、「うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究」を行う。

厚生労働省調査によれば、うつ病を含む気分障害の患者数は1999年の約44万人から、2005年は約92万人と倍増しているが、これらの人への社会的支援は極めて弱い。うつ病者の社会復帰に対する社会福祉学からの主なアプローチは、入院時～リハビリテーション時～社会復帰時の経時的な生活相談・職場復帰・就労支援である。しかしながら、支援においては、医療ソーシャルワーカーの経験的・主観的判断に依拠する支援が中心であり、客観的指標に基づく支援、具体的なプログラムの提供等はなされていない。また具体的なプログラム提供という点では、適度な運動が心身のコンディショニングとストレス解消に効果的であることが科学的に証明されているものの、現在、うつ病の治療においては「服薬と安静」が主とされていることから、入院時のみならず、社会復帰時の支援においても「安静」を中心とした支援しか行われていないのが現状である。さらに休職・退職した人の社会復帰を支援する相談機能や、その人の状況に応じた福祉的就労を可能とする中間支援施設はほとんど整備されていない。これらの問題を解決するためには従来の社会福祉学だけのアプローチでは限界がある。そこで本研究は、うつ病者の社会復帰支援のために、以下の目的を定め、異分野融合による革新的研究を行う。(図1参照)

1. うつ病者への個別支援方法・プログラムの開発および実用化
2. うつ病者の生活相談・社会復帰・就労を支援する機関・体制等の開発および政策提言

さらにこれらの融合研究によって対人援助方法と政策研究を中心とした従来の社会福祉学研究の研究方法に対して「個の身体への直接的なアプローチ」「客観的指標に基づく対人援助の方法論的革新」を含め、幅の広がり革新をもたらすものと思われる。

### ②研究期間内における研究方法と年度単位での研究計画 (図2参照)

#### 1. うつ病者への個別支援方法・プログラムの開発および実用化

##### A. 「ストレス及び不安に関する客観的指標の開発」(社会福祉学と医学・スポーツ科学・臨床心理学との融合)

唾液成分分析、睡眠検査及び心理不安検査・生活状況調査の相関に基づくストレスに関する客観的指標の開発及び評価

##### B. 「治療効果を高める運動プログラムの開発」(社会福祉学と医学・スポーツ科学との融合)

運動の量・強度・頻度及びトレーニング的・自律訓練的運動特性を組み合わせた運動プログラムの開発及び評価

##### C. 「客観的指標と運動プログラムを活用した個別支援」(社会福祉学と医学・スポーツ科学・臨床心理学との融合)

入院時から社会復帰時まで系統的な支援方法の開発

#### 2. うつ病者の生活相談・社会復帰・就労を支援する機関・体制等の開発および政策提言

##### A. 「福祉的就労システムの構築」(社会福祉学と政治学との融合)

うつ病者に対する福祉的就労と中間支援施設・社会的企業のあり方の検討

##### B. 「カウンセリング等社会復帰相談機関の構想」(社会福祉学と医学・スポーツ科学・臨床心理学・政治学との融合)

客観的指標と運動プログラムを活用したカウンセリング及び職場復帰・社会復帰に向けた相談支援体制のあり方の検討

### ■平成21年度の研究計画・方法

うつ病者(入院群)と健常者(健常群)に対して「唾液成分分析」「睡眠検査」「心理不安検査」「生活状況調査」を実施し、ストレス指標としての相関を検証する。心理不安検査では、気分測定に用いられるPOMSや、不安感の評価に用いられるSTAIを行う。また職場復帰をめぐる現状と課題について社会的・制度的な視点で明らかにする。

### ■平成22年度の研究計画・方法

21年度に得られた成果を用いて「入院群」「通院群」「健常群」をそれぞれ「運動群」と「安静群」に分け、ストレスおよび不安を測定し、運動の有効性を検証する。また、職場復帰をめぐる困難状況について事例研究を実施する。さらに職場復帰の困難者に対して本人の症状等に応じた就労を可能にする雇用として社会的企業に着目し、事例研究を実施する。

### ■平成23年度の研究計画・方法

臨床検査によりストレス指標の精度を高めるとともに運動の量的指標に基づく運動プログラムの開発を行う。さらに職場復帰した人に対する運動実施とストレス指標の適用可能性について、産業カウンセラー及び医療ソーシャルワーカーに対して調査を実施する。またうつ病者を雇用している社会的企業の持続的運営を可能にする政策的な基盤条件を提起する。

### ③期待または想定される成果・波及効果

融合研究により治療からリハビリ・社会復帰の過程に、運動プログラムの活用を含め、客観的指標を用いた社会復帰援助技術を適用し、系統的・効果的な生活相談・職場復帰・就労支援が可能となる。また、うつ病者の社会復帰における現在の法制度・支援体制に対する政策提言とともに、うつ病の予防、再発防止、支援等に関する医療領域、社会福祉領域のイノベーションが促進され、新事業等の創出が期待できる。さらに、職場復帰が困難な人に対して、状況に応じた就労のあり方と方法について提言できる

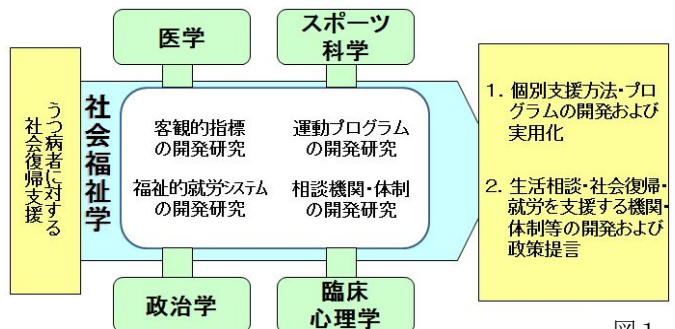


図1

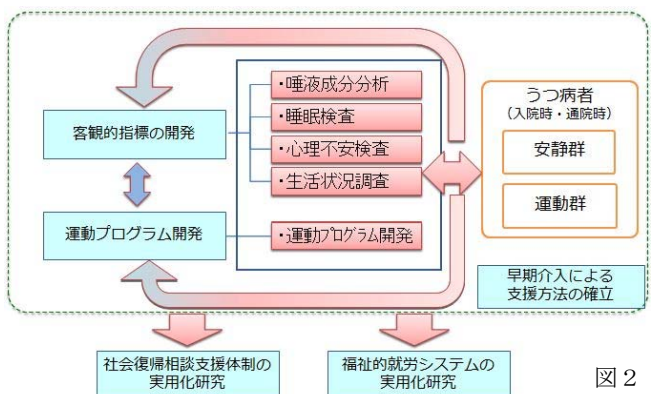


図2